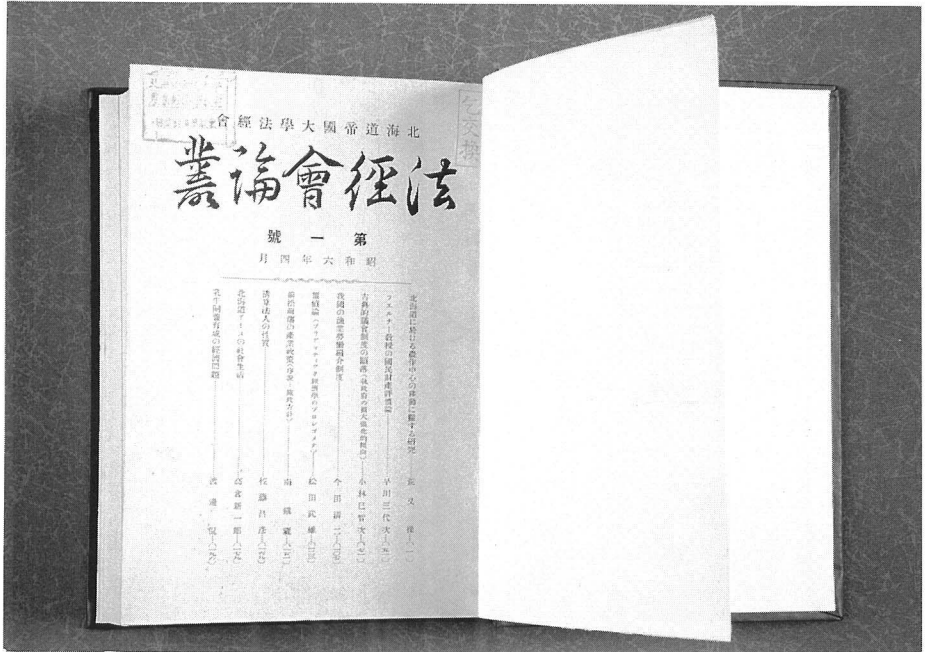




HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	序 新農業経済学科の課題と展望 : 新学科発足にあたって
Author(s)	大田原, 高昭
Citation	北海道大学農経論叢, 50
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11298
Type	other
File Information	50.pdf





創刊号「法経会論叢」昭和6年（昭和35年より「農経論叢」と変改）

序 新農業経済学科の課題と展望 新学科発足にあたって

『農経論叢』が第50集を迎えた。1931年に『法経会論叢』として世に現れてから64年の歳月を刻んだことになる。数字が一致しないのは当初の発刊が不定期であったことと、戦時中から戦後の新制大学発足の時期にかけて空白の年が多かったことによるが、とくに後者の事情は、この間の大学の苦難の歩みをしのばせるに十分である。

法経会は、1928年に北海道大学の職員で法律経済に関する科学を専攻する人々によって創立され、月例研究会を開催し、その成果の発表の場として『法経会論叢』を発行したものである。第1集から1945年の第11集までの表紙題字は、写真にみるように佐藤昌介先生の揮毫になる毛筆書体であった。その後、学科の組織上の変更および出版ファンドの変更によって1959年に『農経会論叢』、1965年には『農経論叢』（農学部紀要別冊）と名称を改めたが、記念すべき第50集の発行にあたり、私達はもう一度創刊の初心に帰り、20世紀世界の激動の中で学問の灯を燃やし続けた先達に学ばなければならないと思うのである。

50集の記念としてふさわしいかどうかは分からないが、農業経済学科の5つの講座のそれぞれについての回顧と展望を巻頭に特集することとした。これは1993年に農学部の改革があり、それに伴って講座名が変更されたことを契機に、改めて各講座の学問的性格を明確にしておくことが必要であり、またそれが後世への責任でもあると考えたからである。

農業経済学科が現在の5講座体制を整えたのは1924年にさかのぼる。当時の名称は農政学、農学第二（農業経営学）、植民学、経済学・財政学、農林法律学であったが、1946年にこの順に農業経済学第一講座から第五講座までの、いわゆるナンバー講座に改称された。1953年には、法経学部を法学部と経済学部へ改組するために、農業経済学科から第三および第四講座を割譲することになり、それまでの第五講座が第三講座となってしばらくは3講座体制を余儀なくされた。その後、1958年に第四講座（農業協同組合論）が設置され、1964年にはナンバー呼称が廃止され、農政学、農業経営学、農業開発論、農業協同組合論の各講座となった。そしてこの年から新たに農業市場論

講座が設置され、ようやく5講座体制が復活したのである。

それから29年後に七戸長生学部長の下で歴史的な農学部改革が実現し、従来の8学科から7学科編成になるなど大きな変化があった。農業経済学科は学科名は変更しなかったが、講座名は農政学が比較農政学に、農業経営学が農業経営情報学に、農業開発論が開発経済学に、農業協同組合論が協同組合学に、農業市場論が農業市場学にそれぞれ改称されることとなった。これまでの講座名はそれぞれの長い歴史をもち、多くの人の心のふるさととなっているもので、愛惜の念切なるものがあるが、この改称もまた時代と共に生きようとする学問的情熱の産物であると受け止めていただきたい。新しい講座がこれまでの教育と研究の伝統を発展的に継承していくことは言うまでもない。

それぞれの講座についての発展の歴史とそれを踏まえた今後の展望については本文に譲るが、「学」と「論」が混在していた講座名をすべて「学」に統一した考え方について一言しておきたい。これまでの農業経済学には、学問としては経済学を原理論とし、応用的な各論と区別する考え方があった。農業経済学そのものをも「農業経済論」として応用経済学であることを明示する立場もある。しかし私達は、農業経済学およびそれを構成する主要な分野を経済学の応用に限定する立場をとらず、経済学を主要な方法としながらも、ひろく社会科学の諸分野を、さらに自然科学の成果をも積極的に導入して構築すべき体系としてとらえている。言い換えれば、農業経済学をより開放的かつ総合的学問として発展させ、そのことによってますます多様化し複雑さを増しているこの学問の研究対象を、より鋭敏に解明していこうとする意欲をこのネーミングにこめたつもりである。

農学部は引き続き大学院の改革に取り組んでおり、農業経済学科もそれに積極的に参加している。新しい講座編成も決して不変のものではありえない。しかし、創刊いらい50巻の論集に凝縮されている学の伝統こそ不易のものとしなければならないであろう。

『農経論叢』第50集編集委員会

委員長 太田原高昭